

## 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく令和5年度の実施状況について

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例第7条に基づく「脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画」に位置づけられた、「横浜市地球温暖化対策実行計画（令和5年1月改定）」の取組について、令和5年度の実施状況を取りまとめましたので、同条例第14条に基づき、御報告します。

### 1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

#### (1) 基本方針6 市役所の率先行動

局・統括本部ごとの取組実績等

健康福祉局																									
1 事業の実績と取組など																									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比14.0%減の3.1万トンとなりました。</li> <li>・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比7.3%減の653TJとなりました。</li> <li>・2023(令和5)年度は、十日市場地域ケアプラザ等でESCO事業によってLED等高効率照明を導入しました。その他各施設で経年劣化した照明の更新時にLED等高効率照明を導入し、LED化率は29%となりました。</li> <li>・地域ケアプラザや老人福祉センターなど34施設に太陽光発電設備を導入しています。</li> <li>・一般公用車5台のうち、2台の次世代自動車等を導入しており、割合は40%となっています。</li> </ul>																									
<p>&lt;温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況&gt; 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準年度 (2013年度)</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温室効果ガス排出量 [万t-CO<sub>2</sub>]</td> <td>3.6</td> <td>3.0</td> <td>3.2</td> <td>3.1 (▲14.0%)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>エネルギー消費量 [TJ]</td> <td>705</td> <td>644</td> <td>662</td> <td>664</td> <td>653 (▲7.3%)</td> </tr> </tbody> </table>							基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	温室効果ガス排出量 [万t-CO <sub>2</sub> ]	3.6	3.0	3.2	3.1 (▲14.0%)	—	エネルギー消費量 [TJ]	705	644	662	664	653 (▲7.3%)		
	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度																				
温室効果ガス排出量 [万t-CO <sub>2</sub> ]	3.6	3.0	3.2	3.1 (▲14.0%)	—																				
エネルギー消費量 [TJ]	705	644	662	664	653 (▲7.3%)																				
<p>&lt;対策の取組状況&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LED等高効率照明の導入</td> <td>20%</td> <td>23%</td> <td>26%</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電設備の導入</td> <td>34施設</td> <td>34施設</td> <td>34施設</td> <td>34施設</td> </tr> <tr> <td>一般公用車における次世代自動車等導入</td> <td>20%</td> <td>40%</td> <td>40%</td> <td>40%</td> </tr> </tbody> </table>							2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	LED等高効率照明の導入	20%	23%	26%	29%	太陽光発電設備の導入	34施設	34施設	34施設	34施設	一般公用車における次世代自動車等導入	20%	40%	40%	40%
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度																					
LED等高効率照明の導入	20%	23%	26%	29%																					
太陽光発電設備の導入	34施設	34施設	34施設	34施設																					
一般公用車における次世代自動車等導入	20%	40%	40%	40%																					
<p>※2023年度の次世代自動車等の台数 2台(EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:2台)</p>																									
2 職員の取組																									
<p>クールビズ・ウォームビズやグリーン購入を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を実施し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。また、局内の会議は原則として、ペーパーレスで行いました。</p>																									

## (2) 基本方針7 気候変動の影響への適応

### 取組実績、今後の取組

#### 3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進

- 熱中症対策の必要性を広く市民に普及啓発・注意喚起を行うため、本市の多言語ページも含むウェブサイトや市営地下鉄、みなとみらい線、ラジオ、SNS等の媒体を活用し、広報を実施しました。今後も夏季は厳しい暑さとなることが想定されるため、市民に熱中症対策の必要性を伝えていきます。